

政策評価（令和 4 年度）

政策評価調書

戦略 2 社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略					
幹事部局名	産業労働部	評価者	企画振興部長	評価確定日	令和 4 年 8 月 29 日

1 政策の目標（目指す姿）

- 成長分野の発展と中核企業の創出により、県内企業の付加価値生産性が向上し、地域経済循環が活性化します。
- 中小企業の持続的な発展により、地域経済が活性化し、安定的な雇用を創出します。
- 東アジア・東南アジア等の成長市場と国内需要の取り込みにより、県内経済が拡大します。
- 多様な働き方により多様な人材が活躍する「働きやすい秋田」を実現します。

2 政策を取り巻く社会経済情勢

- 平成30年 6 月 ・「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律」が成立。平成31年 4 月より順次施行されている。
- 平成30年12月 ・米国を除く参加国により T P P 11 が発効した。
- 平成31年 2 月 ・日欧 E P A が発効した。
- 平成31年 4 月 ・外国人労働者の受け入れ拡大を目的とした新在留資格「特定技能」を盛り込んだ改正出入国管理法が施行された。
- 令和元年10月 ・消費税率が10%に引き上げられた。
- 令和 2 年 4 月 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく休業要請等が全国的に行われた。
- 令和 2 年10月 ・菅内閣総理大臣が「2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」ことを宣言した。
- 令和 3 年 4 月 ・令和 2 年度平均の有効求人倍率は、全国平均で1.10倍（△0.45）、秋田県は1.28倍（△0.17）となり、新型コロナウイルス感染症の影響により、国全体で求人数が減少した。
- 令和 3 年 6 月 ・「骨太方針2021」が閣議決定され、ポストコロナの持続的な経済成長を実現するため、「グリーン化」、「デジタル化」、「地方の所得向上」、「子ども・子育て支援」への投資を重点的に促進することが示された。

3 政策を構成する施策の推進状況

3-1 施策評価の結果

施 策	施策評価の結果			
	H 3 0	R 元 (H 3 1)	R 2 (H 3 2)	R 3 (H 3 3)
施策2-1 成長分野の競争力強化と中核企業の創出・育成	B	B	B	C
施策2-2 中小企業・小規模企業者の活性化と生産性向上	A	B	C	C
施策2-3 国内外の成長市場の取り込みと投資の促進	C	C	C	D
施策2-4 産業人材の確保・育成と働きやすい環境の整備	C	B	C	B

※施策評価の結果:「A」、「B」、「C」、「D」、「E」の5段階で判定した結果

3-2 施策評価の概要

【施策2-1】 成長分野の競争力強化と中核企業の創出・育成 ● 代表指標の達成状況については、①「輸送用機械器具製造業の製造品出荷額」、②「医療機器関連製造業の製造品出荷額等」どちらも「n：未判明」であり、定量的評価は「N」。 ● 代表指標①に関しては、2年度の実績値は、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響があったものの、自動車産業において、8月以降は中国、北米需要の回復等による持ち直しの動きが見られたことなどから、△109億円（△8.3%）となった。3年度の実績値については、新型コロナウイルス感染症再拡大や世界的な半導体不足の影響などが懸念される。 ● 代表指標②に関しては、令和元年度の実績値は615億円で、元年度目標値（611億円）に対しては100.7%の水準に、3年度目標値（660億円）に対しては93.1%の水準に達しており、医療現場ニーズや医療福祉機器メーカー等と県内企業とのマッチング支援や、医療福祉機器開発への支援等により増加傾向が続いている。新型コロナウイルス感染症の影響により医療機器の需要は拡大しており、今後も引き続き増加が見込まれる。 ■ 代表指標及び成果・業績指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「C」とする。
【施策2-2】 中小企業・小規模企業者の活性化と生産性向上 ● 代表指標の達成状況については、①「製造品出荷額等」、②「製造品付加価値額」どちらも「n：未判明」であり、定量的評価は「N」。 ● 代表指標①に関しては、令和元年確定値は12,862億円で、3年目標値（14,037億円）の91.6%の水準に達している。また、代表指標②に関しては、元年確定値は4,942億円で、3年目標値（5,474億円）の90.2%の水準に達している。3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響はあるものの、国産材の需要増加による増産の影響を受けた木材・木製品製造業を中心として、電子部品・デバイス・電子回路製造業や鉄鋼・金属製品製造業など一部産業に好調な動きがあった。また、中小企業振興条例等に基づき、県内商工団体等と連携しながら、感染拡大の影響を受けた企業への各種支援のほか、感染症の影響下の変化に対応し、経営課題の解決や事業戦略の実現を図るため、生産性の向上、新商品の開発等に取り組む企業への支援施策をきめ細かく実施するなど、地域経済の活性化に向けた取組が進んでいる。 ■ 代表指標及び成果・業績指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「C」とする。
【施策2-3】 国内外の成長市場の取り込みと投資の促進 ● 代表指標の達成状況については、①「秋田港国際コンテナ取扱量」は「e」判定、②「企業の誘致件数及び誘致済企業の施設・設備の拡充件数」は「a」判定であり、定量的評価は「D」。 ■ 代表指標及び成果・業績指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「D」とする。
【施策2-4】 産業人材の確保・育成と働きやすい環境の整備 ● 代表指標の達成状況については、①「成長産業等における雇用創出数」は「n：未判明」、②「若者や女性等の働きやすい環境の整備に取り組む企業数」は「a」判定であり、定量的評価は「N」。 ● 代表指標①については、既に判明している起業による雇用数は425人で対前年度比で63人減少したものの、企業誘致等による雇用数は医療機器製造業の工場増築等の大口案件が増えたことなどに伴い、1,445人と大幅に増加している。なお、未判明である成長分野における雇用数が2年度と同程度（253人）で推移した場合には合計で2,123人となり、目標値を上回ることが見込まれる。 ● 代表指標②については、指標の内訳である「健康経営優良法人認定数」、「女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定企業数」、「次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画策定企業数」が前年度より増加し、目標値を大幅に上回り、高い成果を上げている。 ● 成果・業績指標のうち三つが目標値に達していないものの、③「高校生の県内民間事業所就職率」については、秋田労働局が統計開始以来の最高値となるなど目標値を上回っている。 ■ 代表指標及び成果・業績指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「B」とする。

4 総合評価結果と評価理由

総合評価	評価理由
C	● 施策評価の結果は、「B」1 施策、「C」2 施策、「D」1 施策（施策の評価結果の平均点は 2.00）であり、政策の定量的評価は「C」。 ■ 施策の評価結果や推進状況などを総合的な観点から評価した結果、総合評価は「C」とする。

- 定量的評価: 施策評価結果を点数化して平均点を算出し、「A」、「B」、「C」、「D」、「E」の5段階に判定する。
 - ・ 施策評価結果の配点 「A」: 4点、「B」: 3点、「C」: 2点、「D」: 1点、「E」: 0点
 - ・ 判定基準(平均点) 「A」: 4点、「B」: 3点以上4点未満、「C」: 2点以上3点未満、「D」: 1点以上2点未満、「E」: 1点未満
- 定性的評価: 施策の推進状況等から判定する。
- 総合評価: 定量的評価を踏まえた上で、定性的評価を考慮して、総合的な観点から「A」、「B」、「C」、「D」、「E」の5段階に判定する。

5 県民意識調査の結果

質 問 文		評価年度(R4)の満足度(割合%)						3期プラン(4年間)の満足度(平均点)			
		十分 (5点)	おおむね 十分 (4点)	ふつう (3点)	やや 不十分 (2点)	不十分 (1点)	わからない ・ 無回答	R元 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	R4 (H34)
施策 2-1	地域経済を牽引することができる競争力を持った企業が増えている。	0.4	4.2	31.6	21.1	19.3	23.4	2.17	2.27	2.22	2.29
施策 2-2	中小企業の安定した経営が確保されている。	0.4	3.8	32.4	22.8	15.3	25.2	2.22	2.30	2.30	2.35
施策 2-3	企業誘致が進んでいる。	0.7	6.2	29.9	21.5	19.6	22.2	2.12	2.23	2.16	2.32
施策 2-4	産業人材の確保・育成が進んでいる。	0.5	2.9	31.6	24.1	16.2	24.7	2.23	2.34	2.28	2.30

調査結果の認識、取組に関する意見等

- 各施策に関する質問の5段階評価による満足度の平均点は「2.29」～「2.35」であり、いずれも「ふつう」の3より低かった。施策2-2の質問に対する満足度が最も高く（2.35（対前年度比+0.05））、施策2-1が最も低い（2.29（対前年度比+0.07））結果となり、前年度と比べ全ての施策で満足度が上がった。回答では、全ての質問で「ふつう」が最も多かった。
- 「不十分」又は「やや不十分」を選んだ理由や県に求める取組として、満足度の平均点が最も低かった施策2-1に関する質問については、競争力のある企業は一部の企業で全体的には少ないなどの意見があった。同様に2番目に低かった施策2-4に関する質問では、高校生、大学生のときから研修やインターンシップ等で県内産業人材の育成を進めるべきなどの意見があった。

※端数処理の関係で満足度の割合の合計は100%にならないものもある。

6 課題と今後の対応方針

施策	課題（戦略の目標達成に向けた課題など）	今後の対応方針（重点的・優先的に取り組むべきこと）
2-1	○ 再エネ海域利用法に基づく公募による事業者の選定や後続となる案件形成により、洋上風力発電における事業者と県内企業のマッチングに向けた動きが今後本格化していくため、これを契機とした関連産業の育成・集積、県内人材の育成・活用等につなげていくことが求められている。 ● 県民意識調査の結果では、満足度の平均点は2.29と最も低く、競争力のある企業は一部の企業で全体的には少ないなどの意見があった。 など	○ 県内企業による風力発電メンテナンスへの参入を引き続き支援するほか、発電事業者のみならず、部品供給・製造を目指した大手事業者とのマッチングや県内人材の育成への支援など、今後の洋上風力発電の展開を見据えた関連産業の振興に向けた取組を進める。 ● 競争力強化に向けた技術開発等に対して支援を行い、地域経済の中核的役割を担うことのできる企業を「中核企業」として県内36社（県北8、県央13、県南15）を認定しており、引き続き中核企業の創出及び成長を図るため、伴走支援等によるサポートを行う。 など
2-2	○ 秋田県内企業経営者の若返りが進んでいないことから、平均年齢は依然高い水準が続いており、後継者不在率も全国水準から見ても高い状態となっている。 など	○ 国事業を委託されている、秋田県事業承継・引継ぎ支援センターと連携し、事業者ごとに、第三者承継やM&Aも含め最適な事業承継支援が行われるよう、中小企業支援ネットワークの活動を強化するとともに、県独自の支援として、M&A補助金や、アドバイザー派遣事業、事業承継に係るセミナーを開催する。 など
2-3	○ サプライチェーンの国内回帰やリモートワークなどの新しい働き方、生産部門・オフィス機能の分散再配置などの新たな企業ニーズに対応した取組が求められている。 など	○ 国際情勢の変化が国内製造拠点の再構築・強化を後押ししており、この機に設備投資を加速しようとする企業のニーズに対応するほか、テレワークやサテライトオフィスの活用により首都圏等企業の県内拠点化の促進を図る。 など
2-4	○ 働き方改革の取組が進む中で、コロナ禍を契機としてテレワークなどの多様な働き方のニーズが高まってきている。 ● 県民意識調査の結果では、満足度の平均点は2.30で2番目に低く、高校生、大学生のときから研修やインターンシップ等で県内産業人材の育成を進めるべきなどの意見があった。 など	○ テレワークなどの柔軟な勤務形態の導入や社員のキャリアアップ支援など、多様な働き方ができる職場づくりに向けた取組を進める。 ● 高校2年生修了までに、全生徒が各事業所等で就業体験を行うこととしているが、ボランティア活動等で同等の体験活動を行っている学校もある。事業所等と連携を図りながら、引き続き、高校生インターンシップ推進事業の充実に取り組んでいく。 また、大学生等のインターンシップが本格化する夏を前に、県内企業のインターンシッププログラム紹介セミナーなどを開催し参加を促進する。 など

※課題と今後の対応方針の各施策の詳細については、施策評価調書を参照

※●は県民意識調査結果に関する課題と今後の対応方針

7 政策評価委員会の意見

自己評価の「C」をもって妥当とする。